

20~30代男女の起業に関する実態調査分析

2022年12月

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

 目次

I.調査結果のサマリー.....	P2
II.調査概要.....	P3
III.調査結果.....	P4
IV.個別調査結果.....	P5

調査結果のサマリー

- I. 20～30代男女、起業したい理由「自由に働きたい」「収入を増やしたい」「人生経験として」
起業を検討している分野1位「IT・情報通信」。関心のある社会課題は「労働・雇用問題」
- II. 起業にあたってのネック「失敗した時のリスク」「資金の確保」など。
「失敗しても生活できるか不安」「若いので、資金を貸してくれるところがあるのか」
- III. 起業＝大都市で、ではない！「首都圏派」「地方圏派」がほぼ同数
各地域の起業支援制度「利用したいが制度がない・見つからない」人多数
- IV. 福島県で起業する場合、取り組みたい事業「復興支援」「地域活性化」

調査概要

■ 調査目的

（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構 ふくしま12市町村移住支援センター（以下、「センター」）にて実施している移住者獲得に向けた情報発信施策の構築において、本調査の結果を効果的なターゲット・媒体・コンテンツ等の設定に役立てることを目的としている。

■ スクリーニング調査

（※本調査前に、対象者2,161人の中から指定された条件に該当する対象者を絞り込むための事前調査）

- ・ 調査方法：インターネット調査
- ・ 調査対象：日本国内在住の男女20－30代、2,161人
- ・ 抽出方法：日本国内在住の男女20-30代を無作為抽出
- ・ 調査期間：令和4年11月
- ・ 有効標本数：2,161サンプル

■ 本調査

（※スクリーニング調査で絞り込まれた対象者500人への調査）

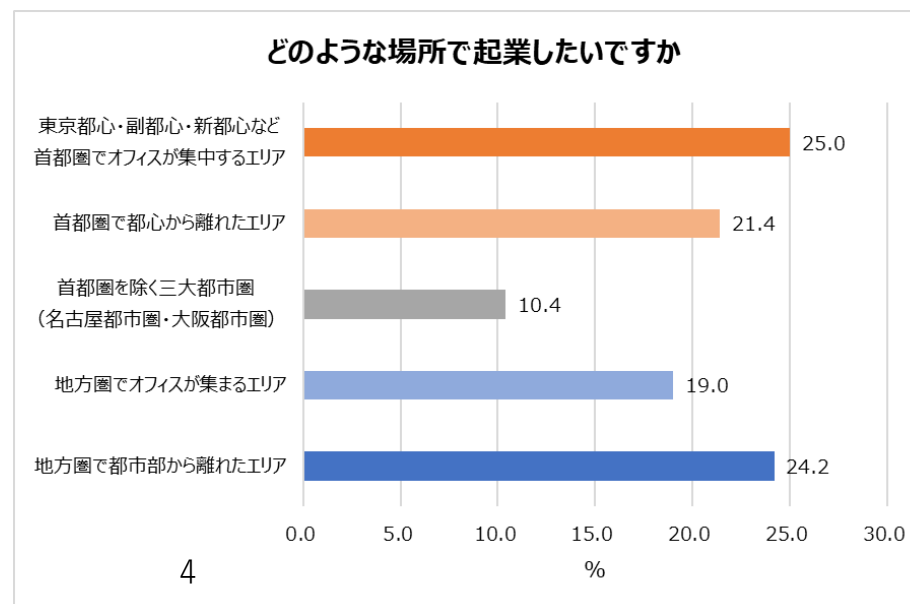
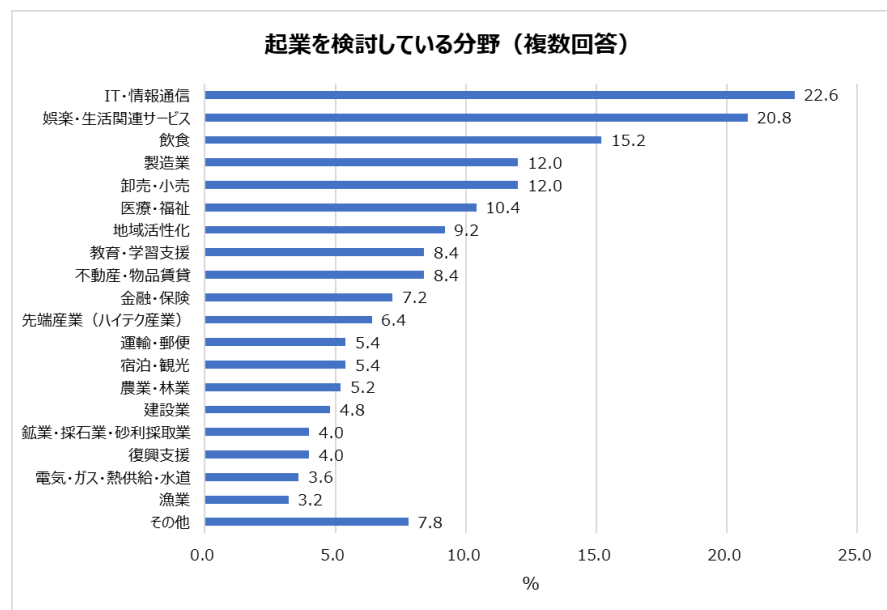
- ・ 調査方法：インターネットパネル調査
- ・ 調査対象：日本国内在住の男女20－30代、500人
- ・ 抽出方法：スクリーニング調査回答者より、起業に「とても興味ある」「興味ある」「やや興味ある」と回答した者。年代の均等割付を実施。
- ・ 調査期間：スクリーニング調査と同様
- ・ 有効標本数：500サンプル

調査結果

本調査では、起業を考えている若い世代に対して、検討している分野、起業したい理由、場所など幅広く聞きました。起業したい理由は「自由に働きたい」「収入を増やしたい」という人が多い中、「人生経験として」「自分の強みを生かしたい」など、人生における新たなチャレンジとして起業を考えている人も見られました。

検討している分野は「IT・情報通信」が1位と、先端産業への関心の高さが見て取れます。20代と30代の年代別で、起業したい分野の違いも明らかになりました。起業したい場所は、首都圏派と地方圏派がほぼ同数という結果に。

福島県での起業についての印象も調査したところ、「チャレンジできそう」と思う人が多いこと、福島県で起業するなら「復興支援」「地域活性化」に携わりたい人が多いことが分かり、社会に貢献したい意向がある人は多い結果になりました。

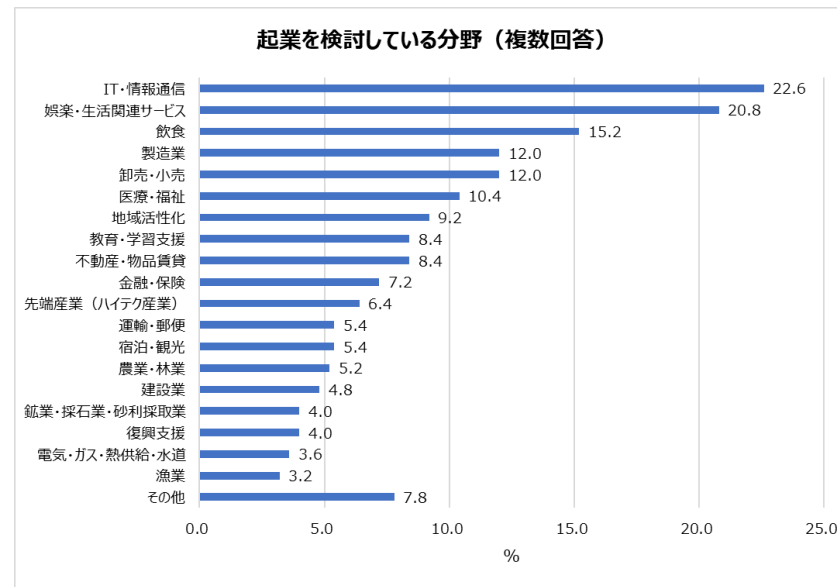
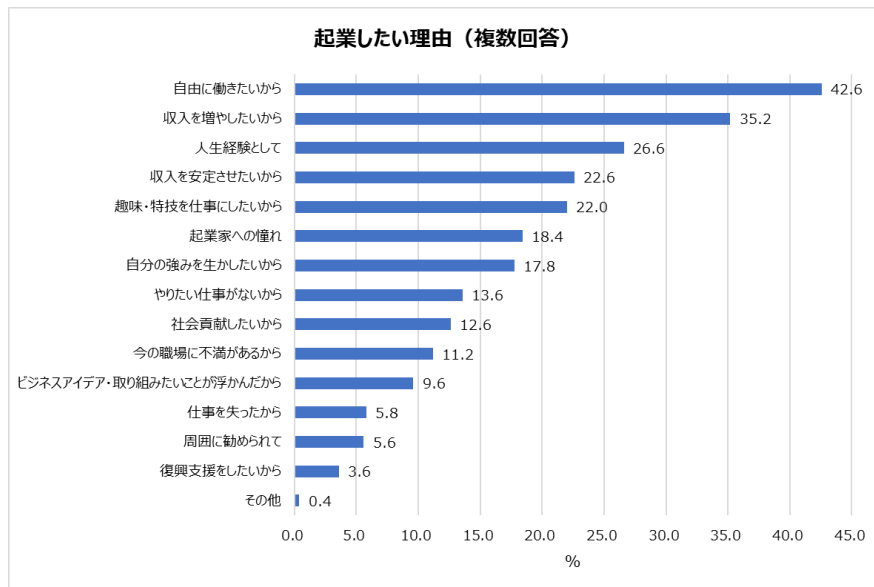




個別調査結果

1. 20～30代男女、起業したい理由「自由に働きたい」「収入を増やしたい」「人生経験として」

起業を検討している分野1位「IT・情報通信」。先端産業への興味・関心が見て取れる結果に



まず、起業したいと思う理由について聞きました。その結果、「自由に働きたいから（42.6%）」「収入を増やしたいから（35.2%）」といった回答が多く見られました。また「人生経験として（26.6%）」「趣味・特技を仕事にしたいから（22.0%）」「自分の強みを生かしたいから（17.8%）」など、新しい経験がしたい、会社勤めではできないことにチャレンジしたいという声もありました。起業を検討している分野は、回答者全体では「IT・情報通信（22.6%）」が最多でした。未来を作る先端産業への興味・関心が見て取れる結果となりました。

個別調査結果

1. 20～30代男女、起業したい理由「自由に働きたい」「収入を増やしたい」「人生経験として」

起業を検討している分野1位「IT・情報通信」。先端産業への興味・関心が見て取れる結果に

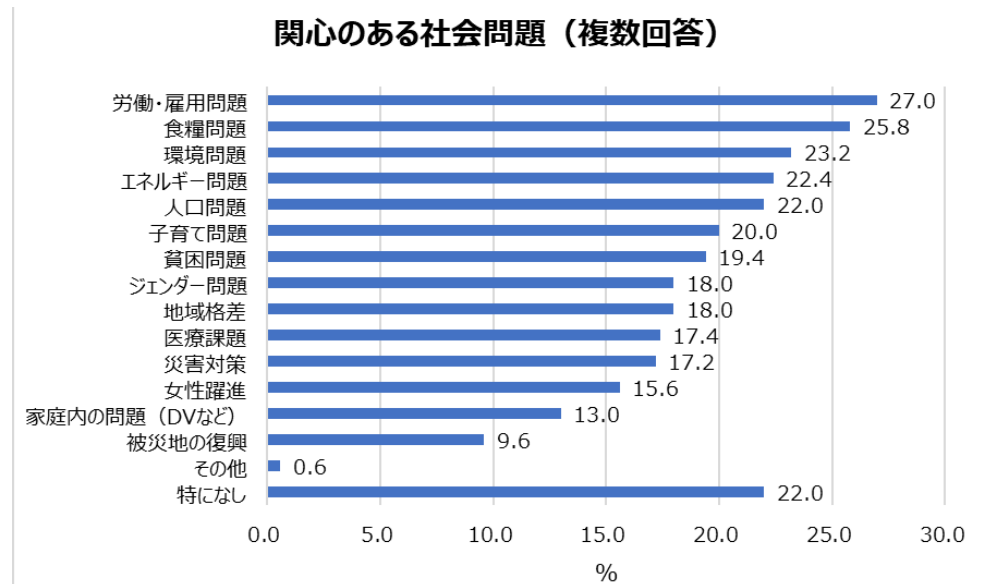
起業を検討している分野（単一回答/上位抜粋）		
	20代	30代
1位	IT・情報通信（22.4%）	IT・情報通信（13.6%）
2位	娯楽・生活関連サービス（15.2%）	娯楽・生活関連サービス（11.6%）
3位	製造業（8.4%）	医療・福祉（10.8%）
4位	飲食（6.8%）	飲食（10.0%）
5位	地域活性化（6.4%）	卸売・小売（7.2%）

起業を検討している分野を年代別で比べたところ、上位2つは同じでしたが3位以降で20代は「製造業（8.4%）」「地域活性化（6.4%）」、30代は「医療・福祉（10.8%）」「卸売・小売（7.2%）」がランクインするという差が出ました。若い世代でも、福祉事業や地域貢献に興味を持っている人は多いようです。

個別調査結果

1. 20～30代男女、起業したい理由「自由に働きたい」「収入を増やしたい」「人生経験として」

起業を検討している分野1位「IT・情報通信」。先端産業への興味・関心が見て取れる結果に

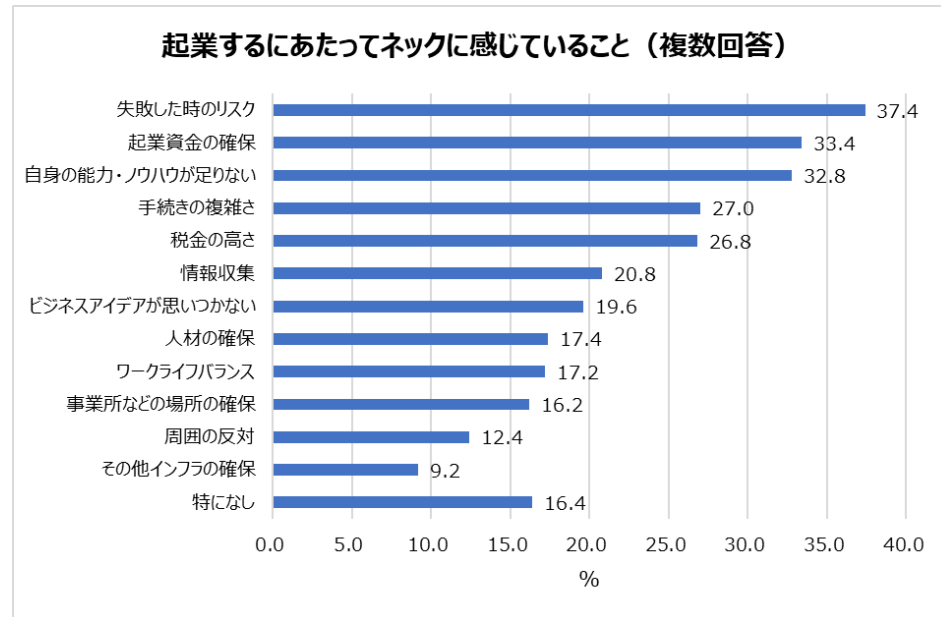


近年は、深刻化する社会問題の解決を目指して起業を志す人も多くいます。そこで、今若い世代はどんな社会問題に関心があるのか調査。その結果、ワーキングプア・若年層の失業などの「労働・雇用問題（27.0%）」、食糧不足・フードロスなどの「食糧問題（25.8%）」に関心を持っている人が多いことが分かりました。

個別調査結果

2. 起業にあたってのネック「失敗した時のリスク」「資金の確保」

「失敗しても生活できるか不安」「年齢が若いので、資金を貸してくれるところがあるのか」



起業をするにあたっては、様々な準備が必要です。起業する上でネックに感じていることを聞いたところ、8割以上の回答者が何かしらの不安を抱えていることが分かりました。「失敗した時のリスク（37.4%）」「起業資金の確保（33.4%）」「自身の能力・ノウハウが足りない（32.8%）」と回答した人が特に多い結果となりました。



個別調査結果

2. 起業にあたってのネック「失敗した時のリスク」「資金の確保」

「失敗しても生活できるか不安」「年齢が若いので、資金を貸してくれるところがあるのか」

【ネックだと感じる理由】

■失敗した時のリスク

「失敗しても生活できるかを考えなければならないから」（京都府・28歳男性）

「家族がいるので失敗したくない」（滋賀県・36歳男性）

■起業資金の確保

「どのくらい資金が必要なのか分からない上に、社会人をやっているだけではなかなか資金が貯まらない」（東京都・29歳男性）

「経験したことのある業種ではないし、年齢的にも若いので貸してくれるところがあるのか。また自己資金を用意しようとしても今の自身の生活がカツカツで余裕がない」（北海道・22歳女性）

■自身の実力・ノウハウが足りない

「事前準備や下調べがかなり必要だと思うが、何から手をつけていいのかわからない」（神奈川県・37歳女性）

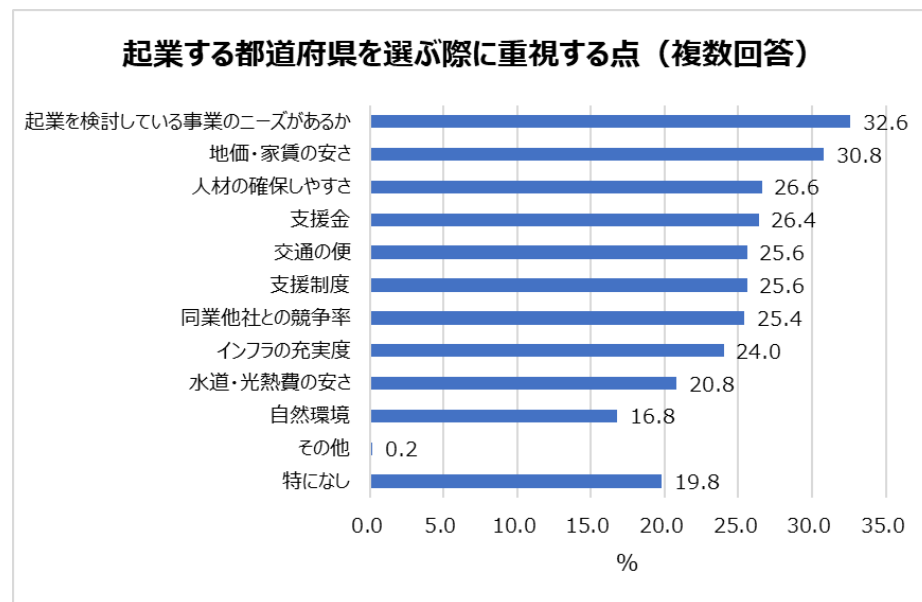
「起業に関しての知識と、更にそこからビジネスを発展させるノウハウと能力がない」（埼玉県・36歳女性）



個別調査結果

2. 起業にあたってのネック「失敗した時のリスク」「資金の確保」

「失敗しても生活できるか不安」「年齢が若いので、資金を貸してくれるところがあるのか」



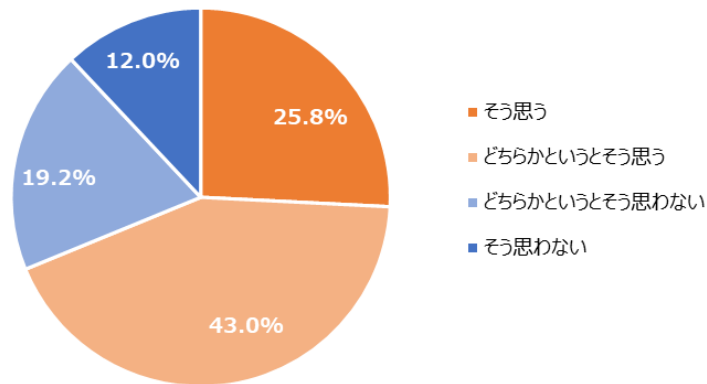
ネックだと感じることを解消して起業できる場所選びも重要です。起業する都道府県を選ぶ際に重視する点を聞いたところ、まずは事業が失敗しないよう「起業を検討している事業のニーズがあるか（32.6%）」市場調査を行う人が多いようです。「地価・家賃の安さ（30.8%）」「支援金（26.4%）」と、金銭面の条件を重視する人も多数いました。

個別調査結果

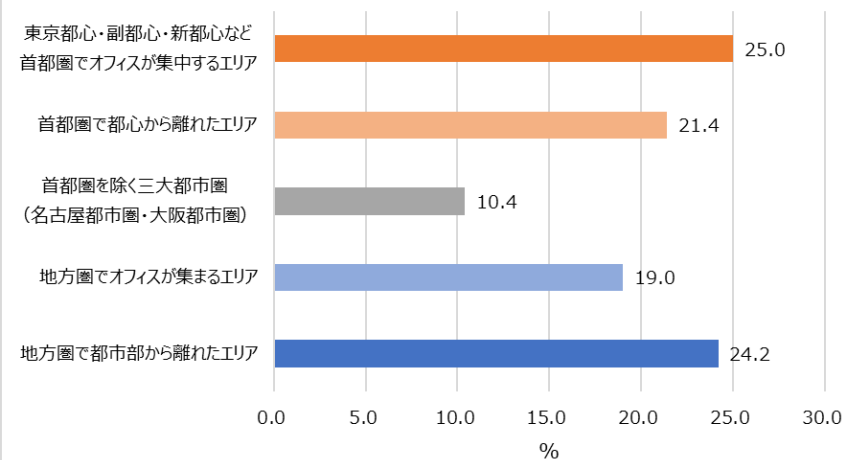
3. 起業したい場所は「首都圏派」「地方圏派」がほぼ同数

各地域の起業支援制度「利用したいが制度がない・見つからない」人多数

テレワークの普及等、仕事環境の変化により
地方でも起業しやすくなったと思いますか？



どのような場所で起業したいですか



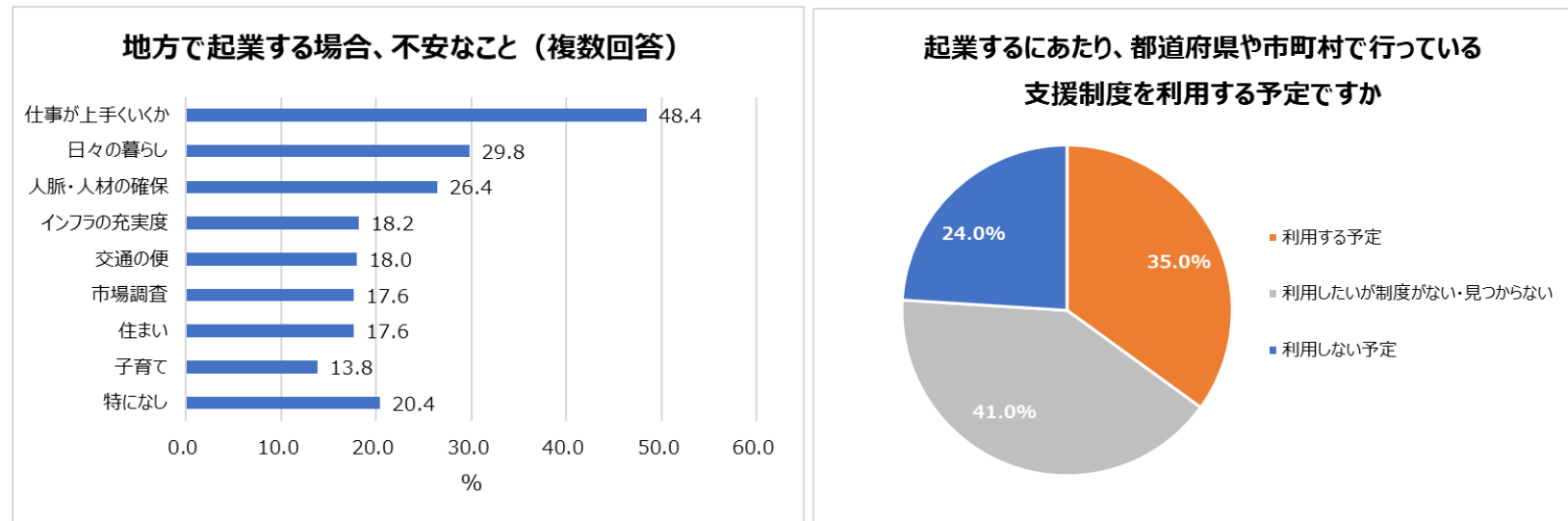
近年は、新型コロナウイルスの流行によりテレワークが普及するなど仕事環境に変化がありました。

都市部の会社に通勤していた人が地方に移り住んでテレワークをするなど、働き方の選択肢が広がっていますが、地方でも起業をしやすくなったと思うか聞いたところ、約7割の人が起業しやすくなったと思うと回答しました。実際に起業したいエリアも聞いたところ、首都圏と回答した人と地方圏と回答した人がほぼ同数という結果に。地方での起業も検討しやすくなっていると考えられます。

個別調査結果

3. 起業したい場所は「首都圏派」「地方圏派」がほぼ同数

各地域の起業支援制度「利用したいが制度がない・見つからない」人多数



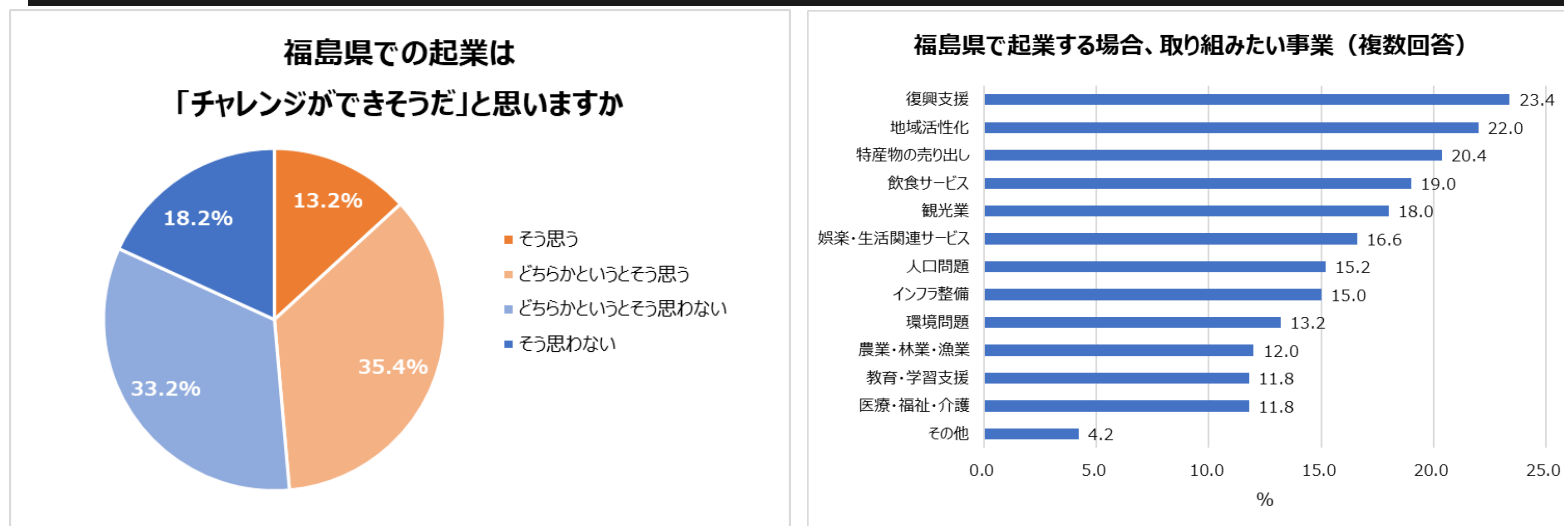
実際に地方で起業すると想定した場合、不安なことについては「仕事が上手くいくか（48.4%）」「日々の暮らし（29.8%）」「人脈・人材の確保（26.4%）」など、幅広い不安があることが分かりました。都道府県や市町村によっては、起業にあたっての不安を解消するための支援制度を取り入れているところもあります。支援制度を利用する予定か聞いたところ「利用したいが制度がない・見つからない（41.0%）」という人が最も多い結果となりました。

都道府県や市町村は、需要のある支援制度を充実させることで起業したい人の手助けができると考えられます。また、制度があっても知られていない、という地域も多いのかもしれません。



個別調査結果

4. 福島県で起業する場合、取り組みたい事業「復興支援」「地域活性化」



地方圏での起業を検討している人は多いことや、起業して社会貢献したい意向がある人は多いことが分かりました。福島12市町村は、地震・津波・原発事故により大きな打撃を受けましたが、起業を検討する人にとっていま最もチャレンジングな地域です。農林水産業や製造業はもちろん、ドローン開発や再生可能エネルギーなど今後さらに注目が集まる分野など、チャレンジの幅は多岐にわたります。起業に関する手厚いサポートも、福島県全体や、市町村ごとにも充実しています。

そこで、福島県での起業への印象についても聞きました。福島県での起業は「チャレンジができそうだ」と思う人は約半数。福島県で起業する場合に組みたい事業は「復興支援（23.4%）」と回答した人が最も多く、「困っている人の役に立ちたいと思っているから（神奈川県・35歳女性）」「被災地に所縁があり、復興を支援したいから（埼玉県・27歳女性）」という声が寄せられました。次いで「地域活性化（22.0%）」と回答した人も多く、「地方出身としては地方の良さを知っているし、アピールしたい（京都府・27歳男性）」「地域のために役立つことができたらと思う（岩手県・29歳女性）」という意見があり、地方の復興や盛り上げに貢献したいと考える人は多いことが分かりました。